

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社キッツ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R7.10.29変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・人権尊重に関する行動規範を定め、ホームページで公開している。 ・社員の人権意識や認識状況を把握するため、人権アンケートを定期的に実施している。 ・多様な性に関する相談窓口を設置し、誰もが安心して相談できる環境を整備している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・キッツグループで働く全ての社員が相談・通報できる「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置している。 ・ハラスメント行為のない風通しの良い職場づくりを推進するため、ハラスメント防止研修を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・労働関連法規の遵守を徹底するとともに、労使一体となった長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・外国人労働者に対して均衡を配慮した処遇を行うとともに、日本語習得や生活面のサポート等、働きやすい労働環境の整備に取り組んでいる。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・「キッツグループ安全衛生基本理念」及び「キッツグループ安全衛生基本方針」を定め、労働安全衛生の推進体制のもと、安全で快適な職場づくりに取り組んでいる。 ・長坂・伊那・茅野の各工場において、労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」の認証を取得している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・本社及び長坂・伊那・茅野の各工場に常勤の保健師・看護師による相談窓口を設置し、社員の心身の健康をサポートしている。 ・毎年ストレスチェックを実施し、早期発見と予防に向けた取り組みを行っている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・DE&I推進において4つの個別課題を設定し、それぞれの目指す姿を実現するため、女性管理職比率や男性育児休業取得率などのKPIを定めている。 ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」を取得している。 ・「PRIDE指標2024」においてゴールドの認定を取得している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・2024年に新たな人財戦略を公表し、個々の施策を実践するための基準となる方針として、「人財育成方針」を定めている。 ・2024年にスキルや技術の習得・伝承・評価するための仕組みとして、Takumi(高度専門職)制度を新たに設けている。 ・2024年に職掌・職種別教育、eラーニング、通信教育、語学教育など、希望する社員が誰でも学ぶことができる教育体系に再構築をしている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・同一労働同一賃金の原則に基づいた対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							

10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		・「キッツグループ健康経営宣言」及び「健康経営取り組み方針〜5つの柱〜」を定め、産業医、心理カウンセラー、健康保険組合と連携した推進体制のもと、生活習慣病やメンタルヘルスなど、社員の健康管理・増進に取り組んでいる。 ・「健康経営優良法人」に4年連続で認定されている。	3		8										
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)		・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「環境負荷ゼロ」に基づき、埋立処分率をKPIとして掲げ、ゼロエミッションを進めている。 ・国内グループ会社の廃棄物担当者に対して定期的に教育を行っている。						11.6	12		14.1				
12	環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「CO ₂ ゼロ」に基づき、2030年度までに2013年度比90%以上のCO ₂ 削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指している。 ・2022年より国内主要製造拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えている。			7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ)」の重要課題である「CO ₂ ゼロ」に基づき、当社及び国内連結子会社におけるCO ₂ 排出量を把握し、環境安全衛生委員会が削減目標の達成状況を進捗管理している。			7.2 7.3			12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)		・2000年に化学物質の成分や法規制、安全データシートなどの基本情報やラインごとの使用状況を管理する化学物質管理システムを構築し、本システムに登録した化成品情報をもとにPRTR対象物質の集計を行っている。	3.9		6.3			11.6	12.4						

[illegible]

[illegible]

39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本（必須）		・ステークホルダーに対し、適時・適切かつ公平な情報開示を行っている。 ・オンライン等を活用し、積極的に対話の機会を設け、建設的な対話によって得られた意見や要望を経営陣にフィードバックし、経営効率と透明性の向上に反映させている。														16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ（任意）		・事業活動に係る想定リスク（全128項目）について「リスクの発生頻度」と「経営に与える影響度」の二軸からリスクの重要性を定期的に判定している。経営会議にて「主要リスク」「重要リスク」を特定し、必要な対策を立案、実施している。														16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ（任意）		・2030年にありたい姿として「テクノロジー／ソリューション」、「事業を通じた環境保全」、「コアビジネス／成長ビジネス」、「多様な人財の活躍」を定め、これらの実現に向けてマテリアリティを特定し、目標およびKPIを設定して取り組みを進めている。														16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ（任意）		・事業継続計画（BCP）体制構築をはじめ、防災対策に取り組んでいる。							9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ（任意）		・後継者育成計画を策定し実行している。							8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定